

日本カストディ銀行
中間期 ディスクロージャー誌
2023



日本カストディ銀行
Custody Bank of Japan

ご挨拶

皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、2020年7月27日に、JTCホールディングス、日本トラスティ・サービス信託銀行、資産管理サービス信託銀行の3社合併により誕生しました。「我が国No.1の資産管理専門銀行として、資産運用事業の発展と国民の資産形成の一翼を担い、経済・社会の健全な発展に貢献します」を企業理念に、高品質かつ安定的なサービスを提供し、金融インフラとして、社会の信頼にお応えするとともに、環境の変化に対応し、お客さまの多様なニーズに応えるベストパートナーを目指してまいります。

The Reliable Bank 唯一無二の信頼を得る銀行へ

資産管理のプロとして、役職員一同、一層の努力を重ねてまいります。

引続き、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

日本カストディ銀行
代表取締役社長

土屋 正裕

シンボルマーク、コーポレートスローガン

シンボルマーク、コーポレートスローガンは、当社がカストディ業務を幅広く取り扱う日本を代表する資産管理専門銀行として安定的なサービスの提供を通じて、お客さま、そして金融市場からの信頼を揺るぎないものにし、経済・社会の健全な発展に持続的に貢献していく姿と決意を表しています。

● シンボルマーク



人類が最も安定的で美しいと感じる黄金比で描く黄金螺旋をモチーフに、日本カストディ銀行の略称「CBJ」をデザインしています。

● コーポレートスローガン

The Reliable Bank

環境の変化に対応し、唯一無二の信頼を得る銀行へ。
The Reliable Bankであることを、社員一人ひとりが
胸に刻み、日本カストディ銀行を成長させていきます。

日本カストディ銀行の企業理念、ビジョン、行動指針

企業理念

我が国No.1の資産管理専門銀行として、資産運用事業の発展と国民の資産形成の一翼を担い、経済・社会の健全な発展に貢献します

ビジョン

- 高品質かつ安定的なサービスを提供し、
金融インフラとして、社会の信頼にお応えします
- 環境の変化に対応し、
お客さまの多様なニーズに応えるベストパートナーを目指します
- 資産管理のプロとしての誇りを持ち、
社員が生き生きと働く企業であり続けます

行動指針

- 社会的責任を認識し、責任感と誠意を持って行動します
- お客さまを第一と考え、ご満足いただける高品質なサービスを提供します
- 法令・ルール、社会的規範を遵守し、公正・誠実に行動します
- お互いを尊重・信頼し、自由闊達な職場風土を築きます
- 高度な専門知識やスキルを身に付けるよう、絶えず自己研鑽に努めます

CONTENTS

コーポレートデータ	2
コーポレートガバナンス	4
SDGsへの取組み強化	7
フィデューシャリー・デューティーに関する 取組方針	10
事業の概況	11
当社業務内容のご紹介	12
資料編	15

コーポレートデータ (2024年1月1日現在)

会社概要

商 号 株式会社日本カストディ銀行
(Custody Bank of Japan, Ltd.)

設 立 2000年6月20日

所 在 地 ■本店
〒104-6228 東京都中央区晴海一丁目8番12号
晴海トリトンスクエア オフィスタワーZ
■晴海出張所
〒104-6107 東京都中央区晴海一丁目8番11号
晴海トリトンスクエア オフィスタワーY



資 本 金 510億円

株 主	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	680,000株 (33.3%)
	株式会社みずほフィナンシャルグループ	550,800株 (27.0%)
	株式会社りそな銀行	340,000株 (16.7%)
	第一生命保険株式会社	163,200株 (8.0%)
	朝日生命保険相互会社	102,000株 (5.0%)
	明治安田生命保険相互会社	91,800株 (4.5%)
	株式会社かんぽ生命保険	71,400株 (3.5%)
	富国生命保険相互会社	40,800株 (2.0%)

従業員数 2,036人 (2023年9月30日現在)

※従業員数には、みずほ信託銀行、三井住友信託銀行、りそな銀行等よりの受入出向者 (2023年度中間期: 525名) を含んでいます。

U R L <https://www.custody.jp/>

事業内容 有価証券管理業務、資産管理に係る信託業務及び銀行業務、日本版マスタートラストに関する業務

長期格付	日本格付研究所 (JCR)	AA+
	格付投資情報センター (R&I)	AA-
	ムーディーズ (Moody's)	A1

沿革

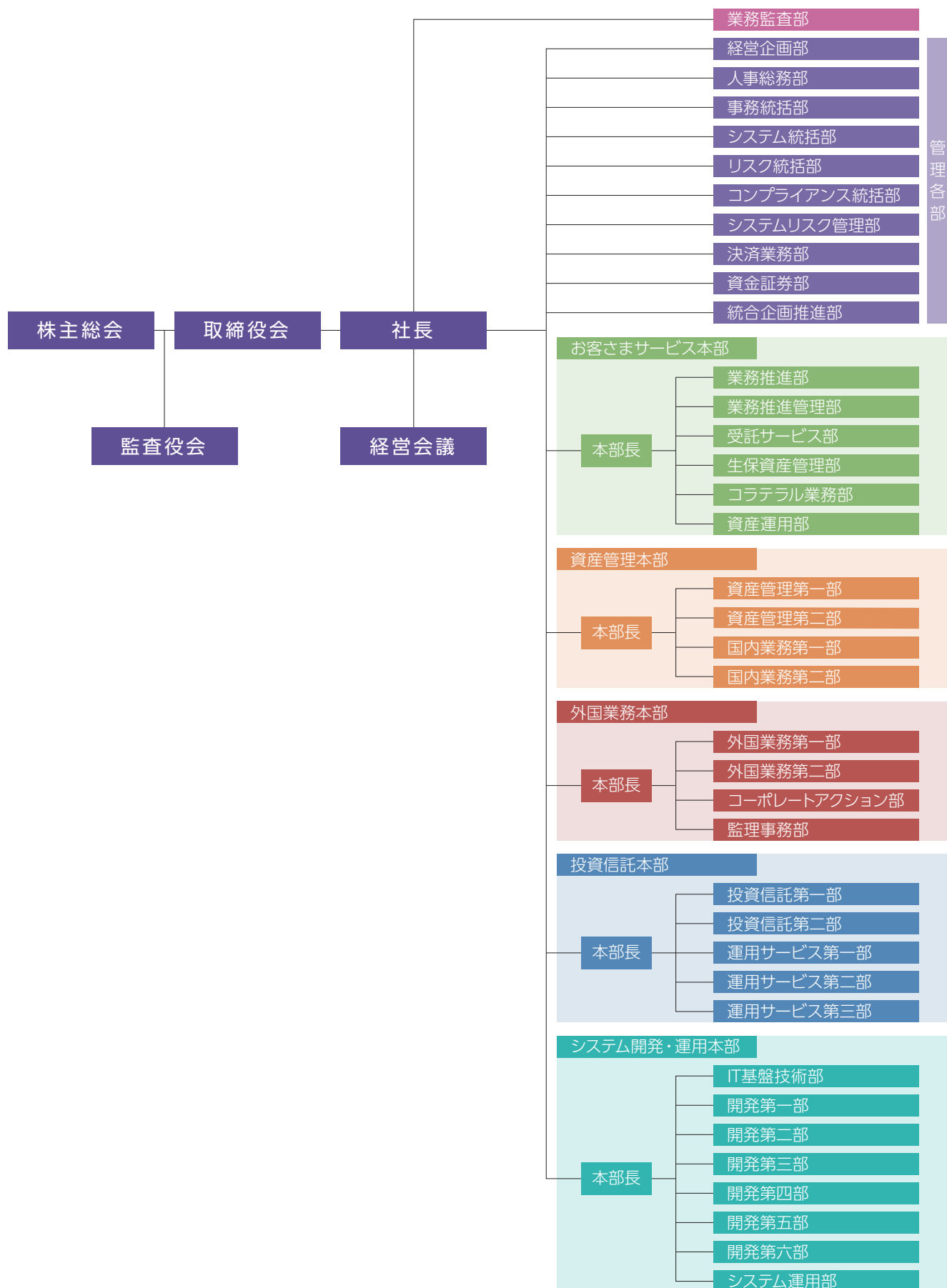
2020年7月27日、日本トラスティ・サービス信託銀行(合併存続会社)、資産管理サービス信託銀行、JTCホールディングスが3社合併し、商号を日本カストディ銀行へ変更した。

日本トラスティ・サービス信託銀行は、大和銀行(現りそな銀行)と住友信託銀行(現三井住友信託銀行)の出資により、日本初の資産管理業務に特化した信託銀行として、2000年6月に設立。2002年9月に三井トラスト・ホールディングス(現三井住友トラスト・ホールディングス)が資本参加。

資産管理サービス信託銀行は、みずほ信託銀行、第一生命、朝日生命、安田生命(現明治安田生命)、富国生命の出資により2001年1月に設立。2016年10月にかんぽ生命が資本参加。

JTCホールディングスは、日本トラスティ・サービス信託銀行と資産管理サービス信託銀行の既存株主を株主とする銀行持株会社として、2018年10月に設立。

組織図（2024年1月1日現在）



取締役会、経営会議の機能等

取締役会は、経営の重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しています。

経営会議(業務執行取締役、役付執行役員をもって構成)においては、業務執行における意思決定プロセスとして、経営の基本方針に関する事項、個別重要事項等を審議するほか、各種情報の共有化を図り、業務の執行状況について確認しています。また、重要な情報については取締役会へ報告されています。

取締役会および取締役候補者の選定について

取締役会では、その機能発揮のために、構成員たる取締役に対して、その適格性に加え、金融リテラシー、当社実務に関する専門性、リスク管理やコンプライアンスなど、当社の全ての職務を遂行するために必要な知識、能力、経験等を求めています。

取締役候補者の選定では、適格性に加え、取締役会における補完的かつ効果的な機能発揮に貢献し得る個々の知識や専門能力、経験とともに、取締役会としての機能の充足度の観点を考慮しています。

取締役候補者(任期満了に伴う重任予定者を含む)の選定に先立ち、取締役会議長は独立社外取締役を主な構成員とする『業績等評価委員会』を招集し、取締役候補予定者の取締役としての適格性や能力要件等について審査を行い、必要に応じて取締役会に報告しています。

監査役会、監査役の機能等

監査役会は、監査役全員で構成しており、監査の実施状況と監査結果については、監査報告書として代表取締役に提出しています。

監査役は、取締役会・経営会議等の重要な会議に出席しての職務執行のモニタリング、代表取締役や執行役員等との意見交換、日常の監査活動を通じての監査情報の収集等を行い、取締役等の職務の執行、内部統制等について監査し、必要に応じて意見表明や提言を行っています。また、内部監査部門とは意見交換を行い、会計監査人とは、会計監査の実施状況・結果等について報告を受け意見交換を行うとともに、会計監査人の独立性が確保され適切な監査が実施されているかを監査しています。

監査役会および監査役候補者の選定について

監査役会は、取締役の職務執行の監査を的確、公正かつ効率的に遂行するために、当事業に関連する業務、財務・会計、リスク管理・法務、監査に関する経験、知識等を有する監査役により組織されることが望ましいと考えています。

監査役会では、取締役が株主総会に提出する監査役の選任議案について、会社法上の資格要件に加え、これらの観点を踏まえて審議しています。

役員（2024年1月1日現在）

取締役会長	田中 洋樹	常務執行役員	石 貴浩
代表取締役社長	土屋 正裕	常務執行役員	植田 泰広
代表取締役副社長	向井 康眞	常務執行役員	小高 宰
取締役専務執行役員	高橋 寛	常務執行役員	佐藤 聡
取締役専務執行役員	小幡 浩之	常務執行役員	丸山 正人
取締役専務執行役員	柘田 至弘	常務執行役員	錦戸 善文
取締役専務執行役員	山本 龍一	執行役員	村川 琢
取締役（非常勤）	齊藤 宗孝	執行役員	池田 良一
取締役（非常勤）	前田 純一	執行役員	塩津 博史
監査役	山崎 俊男	執行役員	富山 圭規
監査役	斎藤 慎	執行役員	笠間 宏之
監査役	渡辺 健司	執行役員	市川 英三郎
監査役	宮宇地 尚司		
監査役（非常勤）	中島 克宏		
監査役（非常勤）	岡本 雅之		

取締役会構成員のスキルマトリックス

- ・当社取締役会は、業務執行取締役6名、独立社外取締役3名で構成されており、業務執行取締役6名は、以下の通り、各金融機関において豊富な実務経験を有しています。また、当社の資産管理ビジネス遂行に必要な知識、経験、能力、専門性等を有しています。
- ・独立社外取締役3名は、日本銀行、証券保管振替機構、東証システムサービス等、金融制度やシステムに関する専門的な知見を有しており、業務執行取締役6名から独立した立場で、取締役会への監督機能を発揮するとともに的確な助言・支援等を行っています。

			専 門 性						
氏 名	当社における現行の地位	主な経歴 (当社および当社前身の金融グループ以外)	銀行経営	資産管理	銀行業務	生命保険	証券市場	金融／決済	IT
			上場銀行等の役員 経験(常務以上) 3年以上	業務経験 3年以上	商業銀行 業務経験 3年以上	業務経験 3年以上	職務経験 3年以上	企画立案 職務経験 3年以上	IT担当 IT企業勤務経験 3年以上
田中 洋樹	(独立社外取締役) 取締役会長 取締役会議長	・日本銀行理事 ・日本IBM特別顧問	○					○	○
土屋 正裕	代表取締役社長	・三井住友トラスト・ホールディングス専務執行役員 ・三井住友信託銀行取締役専務執行役員 ・三井住友トラスト・アセットマネジメント会長 ・証券保管振替機構取締役	○	○	○		○	○	
向井 康眞	代表取締役副社長	・みずほフィナンシャルグループ常務執行役員 ・みずほ情報総研代表取締役社長 ・みずほリサーチ&テクノロジーズ代表取締役副社長	○		○			○	○
高橋 寛	取締役専務執行役員	・三井住友信託銀行常務執行役員	○	○	○				
小幡 浩之	取締役専務執行役員	・みずほフィナンシャルグループ みずほ信託銀行等での豊富な実務経験	○	○	○				
枘田 至弘	取締役専務執行役員	・りそな銀行常務執行役員	○	○	○				
山本 龍一	取締役専務執行役員	・第一生命保険執行役員、監査役 ・ジャパンエクセレントアセットマネジメント取締役				○			
齊藤 宗孝	(独立社外取締役) 取締役	・証券保管振替機構取締役常務執行役 ・ほふりクリアリング常務取締役 ・東証システムサービス代表取締役社長					○	○	○
前田 純一	(独立社外取締役) 取締役	・日本銀行名古屋支店長等 ・北國銀行代表取締役専務取締役	○		○			○	

SDGsへの取組み強化

株式会社日本カストディ銀行(以下、CBJという。)は、SDGs(Sustainable Development Goals/持続的な開発目標)の達成を重要な経営課題として捉え、企業理念に沿った企業価値の向上と持続可能な社会の実現に貢献するために、SDGsへの取組みを強化しております。

代表取締役副社長を統括とするSDGs推進会議を中心にSDGsへの取組みを強力に推進しているほか、人事総務部内にD&I推進室を設置し、社員一人ひとりが多様な価値観を認め合い、従来以上に活き活きと働くことのできる企業風土、職場環境の整備に注力しております。

1. CBJの企業理念とSDGs

CBJの企業理念である「我が国No.1の資産管理専門銀行として、資産運用事業の発展と国民の資産形成の一翼を担い、経済・社会の健全な発展に貢献します」は、SDGsの理念と考え方を共有するものであります。

また、金融インフラである当社にとって、SDGsへの取組み強化は社会的責任であると認識し、資産管理専門銀行のリーディングカンパニーとして、積極的にSDGsの達成に取組んでおります。

2. マテリアリティの策定と主な取組み内容

CBJビジョンに掲げる「社会」「お客さま」「社員」の各ステークホルダーへのコミットメントに、企業活動の前提となる「環境」を加えたフレームワークの下、当社として優先的に取り組む課題として、以下のとおり9つのマテリアリティを策定しております。

各マテリアリティに関する取組み内容は以下の通りであり、これらのSDGs推進活動に鋭意取組んでおります。

フレームワーク		マテリアリティ	取組み内容	関連するSDGs
CBJ ビジョン	【社会】 高品質かつ安定的なサービスを提供し、金融インフラとして、社会の信頼にお応えします。	1. 金融インフラとしての社会的責任への対応	- 堅牢かつ環境・働き方に配慮したITインフラの整備 - 被災シナリオに沿った事業継続管理態勢の高度化 - 株主優待物の社会福祉法人等への寄付拡大	   
		2. 資産運用事業発展への貢献	- 同業他社との連携拡大 - お客さまと連携したペーパーレス活動 - 制度改正等への的確な対応	   
		3. 経済発展と豊かな国民社会への貢献	- Webセミナー等の受益者様への情報提供の拡大 - 受益者様による投資対象拡大への対応 - 堅確な議決権行使事務の遂行	   

フレームワーク		マテリアリティ	取組み内容	関連するSDGs
CBJ ビジョン	【社会】 高品質かつ安定的なサービスを提供し、金融インフラとして、社会の信頼にお応えします。	4. ガバナンス体制の高度化	・ 社外取締役による監督 ・ 取締役会構成員のスキルマトリックスの開示 ・ 法令改正等への的確な対応 ・ リスク管理態勢の高度化 ・ AML/CFTリスク管理態勢の高度化 ・ システムセキュリティの強化 ・ タウンミーティング、エンゲージメント調査、役員意見箱等を活用した組織活性化への不断努力	 
	【お客さま】 環境の変化に対応し、お客さまの多様なニーズに応えるベストパートナーを目指します。	5. お客さま第一の考えの下、高品質・高効率なサービスの提供	・ 事務品質向上に向けた取組み ・ 事務フロー改善や、RPA※等 CBJカイゼン活動による効率化推進 ※RPA:Robotic Process Automationの略。ソフトウェアのロボット技術により、定型的な事務作業を自動化・効率化すること	  
		6. お客さまの多様なニーズへの対応	・ 有価証券管理等に関わる多様なアウトソースニーズへの対応 ・ 取扱商品・サービスの拡大 ・ アンケートを活用したお客さまとのコミュニケーションの一層の強化	   
	【社員】 資産管理のプロとしての誇りを持ち、社員が生き活きと働く企業であり続けます。	7. プロフェッショナル人材の育成	・ 独自の処遇体系・職種体系 ・ 専門性を高める各種研修メニューの充実（晴海Custody Academy動画等） ・ 業務公募等のキャリア支援の充実 ・ リスキリングによる人材バリューアップ	   
		8. ダイバーシティ＆インクルージョンの推進	・ 健康経営への取組み ・ D&I推進室の設置 ・ 女性が活躍しやすい職場環境の構築 ・ 育児・介護等の両立者支援 ・ 多様な働き方への取組み ・ 障がい者の雇用促進とコミュニケーション強化	   
	【環境】 企業活動において、省エネルギー、省資源、資源循環等の環境配慮に十分努めます。	9. 環境に十分配慮した企業活動の実践	・ Web会議、電子化、複合機プリンター削減等によるペーパーレス化の推進 ・ クラウド化、LED化等による省エネ実現 ・ フリーアドレス推進、什器利用の効率化等によるオフィス使用面積の削減	

3. 女性活躍推進

女性管理職の更なるキャリアアップ支援として、2023年2月に「女性課長層向けメンター制度」を導入いたしました。「関係部の部長」をメンター、「女性課長層」をメンティとして、「副部長への意識の醸成とスキル向上」をねらいにしております。4月からのメンタリングには、事前説明会やロールプレイを取り入れた研修、専用のワークシートを使った相談内容の整理など、メンター・メンティがさまざまな準備を行った上で臨みました。まだメンタリング期間の途中ですが、既に女性課長からは、「副部長の目線の高さに気付いた」などの声も届いております。



本制度に先駆け、昨年度は「役員」がメンター、「副部長層」がメンティとなり、「役員メンター制度」を導入いたしました。メンティは「男女を問わず全ての副部長」を対象とし、メンタリング後は、経営と現場目線との違いや今後の行動について、メンティによる発表会を行いました。

また、8月には管理職を目指す女性社員に向けて、女性部長が自身のキャリアについて語るロールモデル交流会も開催いたしました。

引き続き今年度も女性活躍推進や女性のキャリアアップ支援に注力してまいります。

フィデューシャリー・デューティーに関する取組方針

I. 前文

日本カストディ銀行は、「環境の変化に対応し、お客さまの多様なニーズに応えるベストパートナーを目指します」というビジョンのもと、資産管理業務全般にわたるフィデューシャリー・デューティーを全うすべく、フィデューシャリー・デューティー管理方針および資産管理の取組方針を策定・公表し、お客さまの立場に立った施策を実践してまいります。

II. フィデューシャリー・デューティー管理方針

当社は、お客さまの多様なニーズに応える資産管理業務を遂行するにあたり、フィデューシャリー・デューティー管理方針を定め、これを遵守してまいります。

1. 態勢

フィデューシャリー・デューティーの実践に向けた具体的なアクションプランを策定・公表するとともに、コンプライアンス部門は、その遵守状況について取締役会等に定期的に報告を行います。

2. 業績評価

お客さまのニーズ・利益に真に合う取組内容を評価する適正な業績評価体系を構築します。

3. 利益相反管理

利益相反の可能性がある取引を特定・類型化し、具体的な管理方法を定めること等により、適切な利益相反管理を行います。また、利益相反の具体的な内容について分かりやすい情報提供を行う等、利益相反管理の高度化に取り組みます。

4. 企業文化の定着

研修その他の適切な動機付けの枠組みの構築により、全ての役員および社員等がフィデューシャリー・デューティー遵守の意識を共有し、実践する企業文化を定着させてまいります。

III. 資産管理の取組方針

当社は、以下のとおり資産管理の取組方針を定め、遂行してまいります。

1. 資産管理サービス提供体制の強化

資産管理サービスの根幹となる事務の堅確性・迅速性向上を図るべく、人材・事務基盤・システム等の適切な資源配分を行います。

有価証券・資金決済に係る法制・税制等の資産管理サービスに必要な高度な専門性を有する人材の育成に努めます。

2. 金融インフラとしての事務・システム等の高度化

グローバルに多様化・高度化するお客さまの資産運用ニーズにお応えするため、事務・システム等の高度化に取り組みます。

3. サービス品質の向上と新規サービス開発に向けた取り組み

お客さまに安心して資産を預けていただけるよう適切な信託財産管理を行いつつ、資産管理に係る幅広い分野で、常に新しいサービスの開発に努め、多様化・高度化するお客さまのニーズに対する最適なソリューションの提供を目指します。

お客さまに提供するサービスの資産管理報酬等について、適切な情報提供を行います。

4. お客さまの投資活動を支える情報提供の高度化

お客さまの投資活動の高度化に資するため、各種報告書・レポートに加え、市場等からの情報をベースに、付加価値の高い情報(法制・税制、市場情報)を適時提供することに努めます。

IV. アクションプラン(行動計画)

当社ホームページをご覧ください。

(<https://www.custody.jp/corporate/fiduciary/index.html>)

事業の概況

(1) 損益の状況

当中間期の損益については、経常収益は信託報酬が減少したものの、資金運用収益や役務取引等収益が増加したことにより、前年同期比1億73百万円増加し291億95百万円となりました。主な内訳は、信託報酬190億37百万円、役務取引等収益107億35百万円です。

経常費用は営業経費の減少を主因に、前年同期比3億24百万円減少し278億12百万円となりました。主な内訳は、営業経費258億78百万円、役務取引等費用17億33百万円です。

この結果、経常利益は前年同期比4億98百万円増加し13億83百万円、中間純利益は前年同期比1億50百万円減少し3億6百万円となりました。

(2) 資産・負債等の状況

当中間期末における総資産は、現金預け金等の減少により当中間期中5,473億28百万円減少し、15兆6,469億94百万円となりました。主な内訳は、現金預け金14兆9,131億50百万円、コールローン2,455億円、有価証券246億18百万円です。

一方、負債の部は、信託勘定借等の減少により当中間期中5,475億24百万円減少し、15兆5,266億74百万円となりました。主な内訳は、預金6兆3,708億58百万円、信託勘定借8兆9,874億80百万円です。

また、純資産は1,203億19百万円となりました。

なお、自己資本比率(国内基準)は、29.11%です。

(3) 預り資産残高の状況

当中間期末における受託信託財産及び常任代理契約等に基づく預り資産残高は、当中間期中11兆3,073億円増加し、663兆3,307億円となりました。

当社業務内容のご紹介

当社の業務内容は、以下の業務に大別され、お客さまニーズの高度化・多様化に迅速・的確にお応えするため、専担部署を設置して幅広くサービス提供しています。

● 投信ファンド管理

投信委託会社様からお預かりした資産管理に係る事務全般を管理しており、主な業務としては以下のものがあります。

1. 投信基準価額の算出
2. 投信委託会社様へのファンド内容報告
3. 資金の受入・解約・償還手続き
4. 決算処理

毎年、投信委託会社様を対象にアンケートを実施し、お客さまの声を真摯に受け止めたうえで、サービスの改善に活かしています。

● 年金資産等ファンド管理

お客さまからお預かりした資産管理に係る事務全般を管理しており、主な業務としては以下のものがあります。

1. ファンド(契約ごと)のB/S/P/L管理
2. 日々の資金繰り等お客さまからのファンド内容の照会対応・報告
3. 制度変更の対応、信託報酬事務
4. 資金(元本)の管理
5. 投資顧問等運用会社様への各種サービス提供
6. 残高報告書作成
7. 決算書作成
8. 月次報告書・ディスクローズ資料の作成

ディスクローズ資料につきましては、一部帳票についてオンラインにてご提供するサービスを実施しています。

● 国内証券管理

国内証券管理は、国内証券に係る事務全般を管理しており、主な業務としては以下のものがあります。

1. 国内証券・資産等に係わる約定の事務
2. 国内証券・資産等に係わる配当・元利金等権利関連の事務
3. 先物、オプション等デリバティブに係わる約定、信用取引約定、証拠金、担保関連の事務
4. 貸株、貸債、レポ取引等レンディングに係わる事務

運用者様からの指図について、各種電子媒体((株)証券保管振替機構の決済照合システム、SWIFT、smart bridge、XNET)に対応しています。

● 外国証券管理

外国証券管理は、外国証券に係る事務処理全般を管理しており、主な業務としては以下のものがあります。

1. 外国証券に係わる現物の約定
2. 外国証券に係わる権利保全事務
3. 証券残高、資金残高のリコンサイル

グローバル・カストディアン等から提供される情報を活用し、市場ごとの特殊性・変動性に対応し、また、定期的なお客さまへの情報提供に取り組んでいます。

● 国内外カストディ業務

お客さまからの委任に基づき、有価証券管理に係る事務全般を管理しており、主な業務としては以下のものがあります。

1. 有価証券の保管や売買に係る決済代行
2. 利金・配当金の代理受領
3. 優待物管理事務
4. 取引、残高報告書等の作成

国内においては常任代理人、口座管理機関等を活用したサービス、海外においては関係会社の海外拠点を活用したサービスを提供しています。

● 生保資産管理業務

生命保険会社様の有価証券について、有価証券計理事務を含めた事務全般を管理しており、主な業務としては以下のものがあります。

1. 国内外の各種有価証券（デリバティブ取引等含む）・付随取引の決済および管理業務
2. 資産評価・会計仕訳データ作成・決算データ作成等の計理事務
3. 各種管理・報告資料作成事務
4. 株主総会・優待物管理事務
5. 外国為替自動円転サービス
6. セキュリティーズ・レンディングサービス

証券・資金決済、証券計理事務を含めた管理・事務機能の包括的なアウトソーシングサービスを提供しています。

● 資産運用会社のミドルバック事務受任業務

資産運用会社様のポスト・トレード業務全般に係る事務を受任しており、主な業務としては以下のものがあります。

1. ミドルオフィス業務（約定処理・照合・管理等）
2. バックオフィス業務（会計・基準価額算出・決算処理等）
3. ディスクローズ業務（目論見書・運用報告書作成等）

ポスト・トレード業務全般をカバーし、また、投資信託各種業務単位でのアウトソースニーズへの対応等、フレキシブルなサービスを提供しています。

● 店頭デリバティブ取引の担保管理業務

店頭デリバティブ取引規制に係る担保管理一連の事務を受任しており、主な業務としては以下のものがあります。

1. 取引別の評価損益集計
2. 担保金額算出・担保金額調整交渉（ディスピュート）
3. 担保証券・担保資金の決済

お客さまの事務負荷の軽減、システム開発コストの削減に貢献すべく、付加価値サービスの開発・提供に積極的に取り組んでまいります。

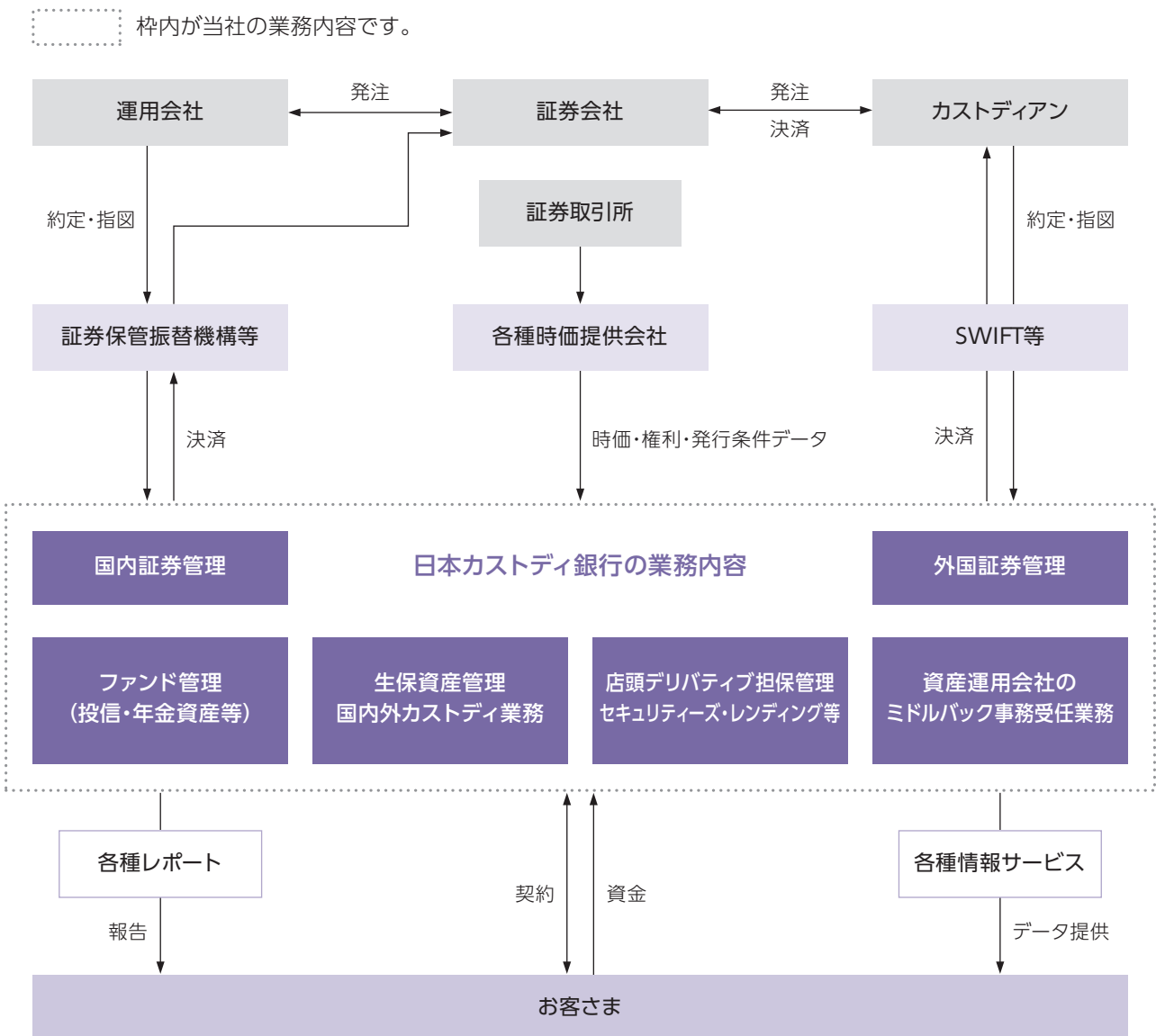
● その他の業務

その他の業務では、以下の業務を遂行しております。

1. セキュリティーズ・レンディング
2. 運用有価証券信託・管理有価証券信託・口座管理機関業務等の受託資産に係る事務
3. 金融機関業務の受任に関する事務

国内有数の資産規模、蓄積されたノウハウ・経験をもとに、お客さまのニーズに応じたきめ細かなサービスを提供してまいります。

● 業務概要イメージ図



CONTENTS

資料編

■ 主要な経営の状況を示す指標	16
■ 中間貸借対照表	17
■ 中間損益計算書	18
■ 中間株主資本等変動計算書	19
■ 注記事項	20
■ 中間財務諸表に関する確認	22
■ 有価証券等の時価情報	23
■ 銀行業務の状況を示す指標	25
■ 銀行の運営に関する事項	29
■ その他の財産に関する状況	29
■ 信託業務の状況を示す指標	30
■ 自己資本の充実の状況等	33
■ 連結情報	37

主要な経営の状況を示す指標

主要な経営の状況を示す指標

	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2023年度 中間期	(単位:百万円)	
				2021年度	2022年度
経常収益	28,765	29,022	29,195	57,665	58,000
経常利益	1,179	885	1,383	1,931	1,510
中間(当期)純利益	647	456	306	576	430
資本金	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000
発行済株式総数	2,040千株	2,040千株	2,040千株	2,040千株	2,040千株
純資産額	119,883	120,153	120,319	119,808	120,124
総資産額	15,997,827	14,309,966	15,646,994	17,248,209	16,194,323
預金残高	7,073,137	5,245,955	6,370,858	5,766,452	6,215,941
貸出金残高	8,077	1,656	—	1,858	—
有価証券残高	67,640	61,682	24,618	65,504	51,654
配当性向	—	—	—	19.80%	19.89%
従業員数(*1)	2,014人	2,033人	2,036人	1,980人	1,992人
単体自己資本比率(国内基準)(*2)	33.21%	26.58%	29.11%	29.42%	26.95%
信託報酬	18,757	19,339	19,037	38,012	38,516
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (除く信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高)	202,158,580	148,243,792	138,886,597	153,512,487	150,072,380
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	464,721,086	416,969,849	428,194,560	421,659,447	418,442,386

(*1) 従業員数には、みずほ信託銀行、三井住友信託銀行、りそな銀行等よりの受入出向者(2021年度中間期:584名、2022年度中間期:576名、2023年度中間期:525名、2021年度:553名、2022年度:549名)を含んでいます。

(*2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しています。

中間貸借対照表

	2022年度中間期 (2022年9月30日)	(単位: 百万円) 2023年度中間期 (2023年9月30日)
資産の部		
現金預け金	13,689,178	14,913,150
コールローン	214,000	245,500
有価証券	61,682	24,618
貸出金	1,656	—
外国為替	8,018	7,827
その他資産	272,261	391,030
その他の資産	272,261	391,030
有形固定資産	4,813	4,781
無形固定資産	57,026	58,706
前払年金費用	458	507
繰延税金資産	870	871
資産の部合計	14,309,966	15,646,994
負債及び純資産の部		
預金	5,245,955	6,370,858
コールマネー	82,100	112,500
信託勘定借	8,808,939	8,987,480
その他負債	51,196	54,035
未払法人税等	368	405
リース債務	44	37
資産除去債務	1,026	924
その他の負債	49,756	52,668
賞与引当金	640	735
退職給付引当金	981	1,065
負債の部合計	14,189,813	15,526,674
資本金	51,000	51,000
資本剰余金	59,073	59,073
資本準備金	50,000	50,000
その他資本剰余金	9,073	9,073
利益剰余金	10,047	10,242
利益準備金	1,094	1,094
その他利益剰余金	8,953	9,148
繰越利益剰余金	8,953	9,148
株主資本合計	120,121	120,316
その他有価証券評価差額金	31	3
評価・換算差額等合計	31	3
純資産の部合計	120,153	120,319
負債及び純資産の部合計	14,309,966	15,646,994

中間損益計算書

	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	(単位:百万円) 2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
経常収益	29,022	29,195
信託報酬	19,339	19,037
資金運用収益	△ 982	△ 579
(うち有価証券利息配当金)	(32)	(73)
役務取引等収益	10,665	10,735
その他経常収益	0	1
経常費用	28,137	27,812
資金調達費用	3	10
(うち預金利息)	(0)	(0)
役務取引等費用	1,455	1,733
その他業務費用	52	172
営業経費	26,624	25,878
その他経常費用	1	17
経常利益	885	1,383
特別損失	225	942
税引前中間純利益	659	440
法人税、住民税及び事業税	10	56
法人税等調整額	192	78
法人税等合計	203	134
中間純利益	456	306

中間株主資本等変動計算書

2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)								
株主資本								
資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	51,000	50,000	9,073	59,073	1,094	8,611	9,706	119,779
当中間期変動額								
剰余金の配当						△ 114	△ 114	△ 114
中間純利益						456	456	456
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	341	341	341
当中間期末残高	51,000	50,000	9,073	59,073	1,094	8,953	10,047	120,121
評価・換算差額等								
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産 合計					
当期首残高	28	28	119,808					
当中間期変動額								
剰余金の配当			△ 114					
中間純利益			456					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	2	2	2					
当中間期変動額合計	2	2	344					
当中間期末残高	31	31	120,153					

2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)								
株主資本								
資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	51,000	50,000	9,073	59,073	1,094	8,927	10,022	120,095
当中間期変動額								
剰余金の配当						△ 85	△ 85	△ 85
中間純利益						306	306	306
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	220	220	220
当中間期末残高	51,000	50,000	9,073	59,073	1,094	9,148	10,242	120,316
評価・換算差額等								
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産 合計					
当期首残高	28	28	120,124					
当中間期変動額								
剰余金の配当			△ 85					
中間純利益			306					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△ 25	△ 25	△ 25					
当中間期変動額合計	△ 25	△ 25	195					
当中間期末残高	3	3	120,319					

注記事項（2023年度中間期）

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	2年～20年
 - (2)無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - (3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
4. 引当金の計上基準
 - (1)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
 - (2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 収益の計上方法

信託報酬及び役務取引等収益には、資産管理サービスの対価として受領する手数料が含まれており、契約等に基づいてサービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、一定の期間にわたりサービスを提供することで充足されることから、主としてサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 為替決済等の取引の担保として有価証券23,004百万円を差し入れております。
- また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金353,693百万円、中央清算機関差入保証金25,182百万円、保証金等3,482百万円が含まれております。
2. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,157,200百万円であり、その全額が契約残存期間が1年以内のものであります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
3. 有形固定資産の減価償却累計額6,591百万円
4. 元本補填契約のある信託の元本金額は、金銭信託498,521百万円であります。

(中間損益計算書関係)

- 資金運用収益のマイナスは、主に日本銀行当座預金のマイナス金利適用に伴い、日銀預け金利息等が純額でマイナスになったことによるものです。
- 「特別損失」には、2023年6月7日に当社の事務過誤に起因して発生した国債決済フェイルに伴い、当社が負担したフェイルチャージ562百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,040	—	—	2,040	
合計	2,040	—	—	2,040	

(注) 自己株式については該当ありません。

- 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	85百万円	42円	2023年3月31日	2023年6月30日

(金融商品関係)

- 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金、コールローン、外国為替(資産)、預金、コールマネー及び信託勘定借は、主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券			
その他有価証券	24,104	24,104	—
資産計	24,104	24,104	—
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 3	△ 3	—
デリバティブ取引計	△ 3	△ 3	—

(*) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	513

非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

- 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価:観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	23,004	—	—	23,004
地方債	—	1,100	—	1,100
デリバティブ取引				
通貨関連	—	7	—	7
資産計	23,004	1,107	—	24,111
デリバティブ取引				
通貨関連	—	10	—	10
負債計	—	10	—	10

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、地方債がこれに含まれます。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、通貨関連取引（為替予約）であり、金利や為替レートを評価技法に使用した割引現在価値法により算出した価額を時価としております。観察できないインプットを用いていないためレベル2に分類しております。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

その他有価証券（2023年9月30日現在）

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券			
	国債	23,004	23,002	1
	小計	23,004	23,002	1
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券			
	地方債	1,100	1,100	—
	その他	60,000	60,000	—
	小計	61,100	61,100	—
合計		84,104	84,102	1

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
退職給付引当金	326百万円
資産除去債務	282
賞与引当金	225
未払事業税	112
その他	290
繰延税金資産合計	1,236
繰延税金負債	
有形固定資産	208
前払年金費用	155
その他有価証券評価差額	1
繰延税金負債合計	365
繰延税金資産の純額	871百万円

(収益認識関係)

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針 6.収益の計上方法」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	58,980円35銭
1株当たりの中間純利益金額	150円08銭

中間財務諸表に関する確認

私は、当社の2023年4月1日から2023年9月30日までの第4期中間事業年度に係る中間財務諸表（中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書）が適正に表示されていること、ならびに、これらの中間財務諸表の作成に係る内部監査が有効に機能していることを確認いたしました。

2023年12月28日

株式会社日本カストディ銀行

代表取締役社長 土屋 正裕

有価証券等の時価情報

有価証券

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しています。

○その他有価証券

(単位:百万円)				
	種類	2022年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券			
	地方債	30,149	30,103	46
	社債	1,022	1,021	0
	小計	31,171	31,124	47
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券			
	国債	30,000	30,002	△ 2
	その他	41,000	41,000	—
	小計	71,000	71,002	△ 2
合計		102,171	102,127	44

(単位:百万円)				
	種類	2023年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券			
	国債	23,004	23,002	1
	小計	23,004	23,002	1
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券			
	地方債	1,100	1,100	—
	その他	60,000	60,000	—
	小計	61,100	61,100	—
合計		84,104	84,102	1

○その他有価証券評価差額金

	(単位:百万円)	
	2022年度中間期	2023年度中間期
評価差額	45	5
その他有価証券	45	5
繰延税金資産(△は繰延税金負債)	△ 14	△ 1
その他有価証券評価差額金	31	3

(注) 外貨建の市場価格のない株式に係る為替換算差額については「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。

金銭の信託

該当ありません。

デリバティブ取引

○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

・金利関連取引

該当ありません。

・通貨関連取引

(単位:百万円)					
2022年度中間期					
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	13,032	—	△ 23	△ 23
	買建	6,516	—	3	3
合計		/	/	△ 19	△ 19

(単位:百万円)					
2023年度中間期					
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	13,462	—	△ 10	△ 10
	買建	6,731	—	7	7
合計		/	/	△ 3	△ 3

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

・株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、その他のデリバティブ取引

該当ありません。

電子決済手段

該当ありません。

暗号資産

該当ありません。

銀行業務の状況を示す指標

(1) 主要な業務の状況を示す指標

○業務粗利益

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務粗利益	27,552	△ 42	27,510	27,442	△ 165	27,277
業務粗利益率	0.37%	△ 1.40%	0.37%	0.32%	△ 4.92%	0.32%
信託報酬	19,339	—	19,339	19,037	—	19,037
資金運用収支	△ 996	9	△ 986	△ 667	77	△ 589
役務取引等収支	9,209	0	9,210	9,072	△ 70	9,002
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	—	△ 52	△ 52	—	△ 172	△ 172

(注) 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100／期中日数×年間日数

○業務純益

	2022年度中間期	2023年度中間期
業務純益	902	1,424
実質業務純益	902	1,424
コア業務純益	902	1,424
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	902	1,424

○資金運用・調達勘定の平均残高等

2022年度中間期				2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
資金運用勘定	平均残高	(5,919)			(6,400)	
		14,731,542	6,040	14,731,662	16,744,820	6,692
	利息	(0)			(0)	
		△ 993	10	△ 982	△ 663	84
資金調達勘定	平均残高		(5,919)			(6,400)
		14,883,517	6,020	14,883,618	17,152,317	6,684
	利息		(0)			(0)
		3	0	3	3	6
資金運用利回り		△ 0.01%	0.33%	△ 0.01%	△ 0.00%	2.52%
資金調達利回り		0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.20%
資金利鞘		△ 0.01%	0.32%	△ 0.01%	△ 0.00%	2.31%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2022年度中間期891百万円、2023年度中間期673百万円)を控除して表示しています。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息です。

○受取利息・支払利息の増減分析

2022年度中間期				2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
受取利息の純増減		685	8	694	329	74
	残高による増減	142	△ 0	142	△ 121	1
	利率による増減	542	9	551	451	73
支払利息の純増減		0	△ 1	△ 1	0	6
	残高による増減	△ 0	△ 0	△ 0	0	0
	利率による増減	0	△ 1	△ 0	△ 0	6

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

○利益率

	2022年度中間期	2023年度中間期
(単位: %)		
総資産経常利益率	0.01	0.01
自己資本経常利益率	1.65	2.41
総資産中間純利益率	0.00	0.00
自己資本中間純利益率	0.85	0.53

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益/総資産(除く支払承諾見返)平均残高×100/期中日数×年間日数
 2. 自己資本経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益/株主資本及び評価・換算差額等平均残高×100/期中日数×年間日数

(2)預金に関する指標

○預金種類別平均残高

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
(単位: 百万円)						
預金	5,672,020	—	5,672,020	7,176,548	—	7,176,548
流動性預金	5,659,903	—	5,659,903	7,166,256	—	7,166,256
定期性預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	12,116	—	12,116	10,292	—	10,292
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金

○定期預金の残存期間別残高

該当ありません。

(3)貸出金等に関する指標

○貸出金科目別平均残高

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
(単位: 百万円)						
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	1,787	—	1,787	—	—	—
当座貸越	33,040	—	33,040	26,958	—	26,958
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	34,827	—	34,827	26,958	—	26,958

○貸出金残存期間別残高

	2022年度中間期	2023年度中間期
(単位: 百万円)		
1年以下	1,656	—
うち変動金利	—	—
固定金利	1,656	—
合計	1,656	—
うち変動金利	—	—
固定金利	1,656	—

○貸出金担保別内訳

	2022年度中間期	(単位:百万円) 2023年度中間期
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	—	—
保証	—	—
信用	1,656	—
合計	1,656	—

○債務の保証(支払承諾)残高
該当ありません。

○貸出金使途別残高

	2022年度中間期	(単位:百万円) 2023年度中間期
設備資金	—	—
運転資金	1,656	—
合計	1,656	—

○貸出金業種別残高

	2022年度中間期 残高	構成比	(単位:百万円) 2023年度中間期 残高	構成比
日本国政府	1,656	100.00%	—	—
合計	1,656	100.00%	—	—

○中小企業等に対する貸出金残高
該当ありません。

○特定海外債権残高
該当ありません。

○預貸率

	国内業務部門	2022年度中間期 国際業務部門	合計	国内業務部門	2023年度中間期 国際業務部門	(単位:%) 合計
預貸率						
期末残高	0.03	—	0.03	0.00	—	0.00
期中平均	0.61	—	0.61	0.37	—	0.37

(4) 有価証券に関する指標

○商品有価証券平均残高

当社は商品有価証券を保有していません。

○有価証券残存期間別残高

	2022年度中間期					合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超	期間の定めのないもの	
国債	30,000	—	—	—	—	30,000
地方債	29,049	1,100	—	—	—	30,149
社債	1,022	—	—	—	—	1,022
株式	—	—	—	—	490	490
その他の証券	—	—	—	—	20	20
うち外国株式	—	—	—	—	20	20
合計	60,071	1,100	—	—	511	61,682

(単位:百万円)

	2023年度中間期					合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超	期間の定めのないもの	
国債	23,004	—	—	—	—	23,004
地方債	1,100	—	—	—	—	1,100
社債	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	490	490
その他の証券	—	—	—	—	22	22
うち外国株式	—	—	—	—	22	22
合計	24,104	—	—	—	513	24,618

(単位:百万円)

○有価証券平均残高

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	35,420	—	35,420	24,767	—	24,767
地方債	31,442	—	31,442	21,948	—	21,948
社債	2,984	—	2,984	672	—	672
株式	490	—	490	490	—	490
その他の証券	—	19	19	—	19	19
うち外国株式	—	19	19	—	19	19
合計	70,338	19	70,357	47,878	19	47,898

(単位:百万円)

○預証率

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率						
期末残高	1.17	—	1.17	0.38	—	0.38
期中平均	1.24	—	1.24	0.66	—	0.66

(単位:%)

銀行の運営に関する事項

○中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

当社は、資産管理専門銀行としてお客さまの資産管理に関する業務に特化したサービスを行っています。そうした業務上の特性から、現状、中小企業のお客さまを含む企業向けの事業資金の貸付及び住宅ローンのご利用を希望されるお客さまへの貸付はお取り扱いをしていません。そのため、中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための直接的な取組みは行っていません。

その他の財産に関する状況

○銀行法及び再生法に基づく債権

	2022年度中間期	(単位:百万円) 2023年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
小計	—	—
正常債権	1,656	—
合計	1,656	—

(注)元本補填契約のある信託について、該当事項はありません。

○貸出金償却額

該当ありません。

○貸倒引当金の残高及び増減額

該当ありません。

信託業務の状況を示す指標

(1) 中間信託財産残高表

	2022年度中間期	(単位: 百万円) 2023年度中間期
(資産)		
有価証券	148,243,792	138,886,597
国債	28,526,534	16,323,799
地方債	3,172,151	1,286,110
短期社債	925,910	1,034,865
社債	6,566,051	4,723,781
株式	60,165,977	59,619,118
外国証券	38,659,515	40,699,191
その他の証券	10,227,650	15,199,730
投資信託有価証券	75,844,961	80,148,953
投資信託外国投資	39,381,393	39,979,818
信託受益権	74,439,152	74,585,385
受託有価証券	26,137,576	41,793,252
金銭債権	14,012,879	12,796,456
生命保険債権	497,001	498,332
住宅貸付債権	3,150,485	2,863,306
その他の金銭債権	10,365,392	9,434,818
その他債権	10,078,902	9,408,178
コールローン	7,822,720	7,544,698
銀行勘定貸	8,808,939	8,987,480
現金預け金	12,199,531	14,063,741
預け金	12,199,531	14,063,741
資産合計	416,969,849	428,194,560
(負債)		
特定金銭信託	7,632,348	8,245,119
金銭信託以外の金銭の信託	3,330,091	3,375,688
有価証券の信託	3,252,996	3,134,221
金銭債権の信託	3,150,485	2,863,306
包括信託	399,603,926	410,576,224
負債合計	416,969,849	428,194,560

(2) 金銭信託等の受入状況

○中間期末受託残高

	2022年度中間期	(単位:百万円) 2023年度中間期
金銭信託	7,632,348	8,245,119

(注)年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は、該当ありません。

○信託期間別元本残高

金銭信託	2022年度中間期	(単位:百万円) 2023年度中間期
1年未満	999	100
1年以上2年未満	5,415,391	5,333,306
2年以上5年未満	—	—
5年以上	2,317,685	2,913,921
その他のもの	338,461	498,521
合計	8,072,538	8,745,849

(注)貸付信託は、該当ありません。

(3) 金銭信託等の運用状況

○運用残高

金銭信託	2022年度中間期	(単位:百万円) 2023年度中間期
有価証券	4,841,945	6,869,588
合計	4,841,945	6,869,588

(注)年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は、該当ありません。
貸出金、電子決済手段及び暗号資産は該当ありません。

○有価証券の種類別残高

金銭信託	2022年度中間期	(単位:百万円) 2023年度中間期
国債	544,017	523,217
地方債	17,571	18,118
社債	198,626	196,583
株式	2,359,061	2,251,652
外国証券	1,126,055	1,254,977
その他の証券	596,612	2,625,039
合計	4,841,945	6,869,588

(注)年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は、該当ありません。

- 貸出金の科目別残高
 - 貸出金の契約期間別残高
 - 貸出金の担保の種類別残高
 - 貸出金の使途別残高
 - 貸出金の業種別残高及び総額に占める割合
 - 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託とも該当ありません。

(4) 元本補填契約のある信託の状況

- 中間期末受託残高(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)

金銭信託	2022年度中間期	(単位:百万円) 2023年度中間期
(資産)		
その他	338,461	498,521
資産合計	338,461	498,521
(負債)		
元本	338,461	498,521
負債合計	338,461	498,521

(5) 電子決済手段の種類別の残高

該当ありません。

(6) 暗号資産の種類別の残高

該当ありません。

自己資本の充実の状況等

本項目は、銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成26年金融庁告示第7号)について開示するものです。

● 自己資本の構成に関する開示事項

単体自己資本比率総括表(国内基準)

	2022年度中間期	(単位:百万円) 2023年度中間期
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	120,121	120,316
うち、資本金及び資本剰余金の額	110,073	110,073
うち、利益剰余金の額	10,047	10,242
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	120,121	120,316
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	39,565	40,730
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	39,565	40,730
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	317	352
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	10,449	11,081
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに 関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に 関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連する ものの額	10,449	11,081
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに 関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に 関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連する ものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	50,332	52,164
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	69,788	68,151

	2022年度中間期	(単位:百万円) 2023年度中間期
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	155,297	125,431
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	107,239	108,633
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	262,537	234,065
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)／(二))	26.58%	29.11%

● 定量的な開示事項

(1) 自己資本

○ポートフォリオ区分別単体所要自己資本額

	2022年度中間期	(単位:億円) 2023年度中間期
信用リスク		
標準的手法	41.2	38.3
中央清算機関関連向け	20.8	11.7
オペレーショナル・リスク	42.8	43.4
単体総所要自己資本額	105.0	93.6

オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法にて算出しています。

(2) 信用リスク

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

注. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。また、信用リスク・アセットの額の算出を要しないこととされているエクスポージャーは含めていません。

なお、前中間期、当中間期とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離はみられません。

地域別内訳

	貸出金・コミットメント・ デリバティブ以外の オフバランス	2022年度中間期			(単位:億円) 合計
		有価証券	デリバティブ	その他	
国内	16	616	—	139,259	139,892
海外	—	0	—	80	80
合計	16	616	—	139,339	139,972

	貸出金・コミットメント・ デリバティブ以外の オフバランス	2023年度中間期			(単位:億円) 合計
		有価証券	デリバティブ	その他	
国内	—	245	—	151,815	152,060
海外	—	0	—	78	78
合計	—	246	—	151,893	152,139

取引相手別内訳

	貸出金・コミットメント・ デリバティブ以外の オフバランス	2022年度中間期			(単位:億円)
		有価証券	デリバティブ	その他	合計
ソブリン向け	16	601	—	135,625	136,243
金融機関等向け	—	—	—	3,050	3,050
その他	—	15	—	663	678
合計	16	616	—	139,339	139,972

	貸出金・コミットメント・ デリバティブ以外の オフバランス	2023年度中間期			(単位:億円)
		有価証券	デリバティブ	その他	合計
ソブリン向け	—	241	—	148,524	148,765
金融機関等向け	—	—	—	2,711	2,711
その他	—	5	—	657	662
合計	—	246	—	151,893	152,139

期間別内訳

	貸出金・コミットメント・ デリバティブ以外の オフバランス	2022年度中間期			(単位:億円)
		有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年以内	16	600	—	139,163	139,780
1年超	—	11	—	—	11
その他	—	5	—	176	181
合計	16	616	—	139,339	139,972

	貸出金・コミットメント・ デリバティブ以外の オフバランス	2023年度中間期			(単位:億円)
		有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年以内	—	241	—	151,718	151,959
1年超	—	—	—	—	—
その他	—	5	—	174	180
合計	—	246	—	151,893	152,139

○延滞エクスポージャーの状況 該当ありません。

○貸倒引当金・貸出金償却の状況 該当ありません。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況
リスク・ウェイト区分別内訳(信用リスク削減効果適用後)

(リスク・ウェイト)	2022年度中間期		(単位:億円)
	オンバランス	オフバランス	合計
0%	136,243	—	136,243
10%	—	—	—
20%	3,510	—	3,510
100%	128	—	128
250%	80	—	80
1250%	—	—	—
合計	139,962	—	139,962

(リスク・ウェイト)	2023年度中間期		(単位:億円)
	オンバランス	オフバランス	合計
0%	148,765	—	148,765
10%	—	—	—
20%	3,166	—	3,166
100%	128	—	128
250%	79	—	79
1250%	—	—	—
合計	152,139	—	152,139

○資本控除の額／1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額
該当ありません。

(3)信用リスク削減手法

○信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの内訳

	金融資産担保	2022年度中間期		(単位:億円)
		保証	クレジット・デリバティブ	
標準的手法				合計
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	—	10	—	10
合計	—	10	—	10

	金融資産担保	2023年度中間期		(単位:億円)
		保証	クレジット・デリバティブ	
標準的手法				合計
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(4)派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク 該当ありません。

(5)証券化エクスポージャー 該当ありません。

(6)マーケット・リスク

当社は自己資本比率の算出においてマーケット・リスク相当額を算入していません。

(7)株式等エクスポージャーのリスク

○中間貸借対照表計上額及び時価

	2022年度中間期		2023年度中間期		(単位:億円)
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—	
上記以外の株式等エクスポージャー	5	—	5	—	
合計	5	—	5	—	

○出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償還に伴う損益の額
該当ありません。

○株式等エクスポージャーに係る償却損益、評価損益の額
該当ありません。

○中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

○中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

(8)金利リスク

IRRBB1：金利リスク

項番		△EVE		△NII	
		(単位：百万円)			
		2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期
1	上方平行シフト	542	100	△ 2,673	△ 2,864
2	下方平行シフト	△ 542	△ 100	2,673	2,864
3	スティープ化	—	—	—	—
4	フラット化	—	—	—	—
5	短期金利上昇	—	—	—	—
6	短期金利低下	—	—	—	—
7	最大値	542	100	2,673	2,864
8	自己資本の額	2022年度中間期 69,788		2023年度中間期 68,151	

連結情報

当社には子会社がないため、連結決算は実施していません。

開示対象項目一覧

銀行法施行規則

1. 概況及び組織に関する事項

○大株主一覧

2. 主要な業務に関する事項

○直近の中間事業年度における事業の概況

○直近の三中間事業年度及び二事業年度における主要な業務の状況を示す指標

- ・経常収益
- ・経常利益又は経常損失
- ・中間（当期）純利益又は中間（当期）純損失
- ・資本金及び発行済株式の総数

・純資産額

・総資産額

・預金残高

・貸出金残高

・有価証券残高

・単体自己資本比率

・従業員数

・信託報酬

・信託勘定貸出金残高

・信託勘定有価証券残高

（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。）

・信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高

・信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高

・信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高

・信託財産額

○直近の二中間事業年度における業務の状況を示す指標として別表に掲げる事項

(1) 主要な業務の状況を示す指標

・業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）

・資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支

・資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや

・受取利息及び支払利息の増減

・総資産経常利益率及び資本経常利益率

・総資産中間純利益率及び資本中間純利益率

(2) 預金に関する指標

・流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高

・定期預金の残存期間別の残高

(3) 貸出金等に関する指標

・手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高

・貸出金の残存期間別の残高

・担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額

・使途別の貸出金残高

・業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合

・中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合

・特定海外債権残高の五パーセント以上を占める国別の残高

・預貸率の期末値及び期中平均値

(4) 有価証券に関する指標

・商品有価証券の種類別の平均残高

・有価証券の種類別の残存期間別の残高

・有価証券の種類別の平均残高

・預証率の期末値及び期中平均値

(5) 信託業務に関する指標

・信託財産残高表

・金銭信託等の受託残高

・元本補填契約のある信託の種類別の受託残高

・信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高

・金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高

・金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高

・金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高

・担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高

・使途別の金銭信託等に係る貸出金残高

・業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合

・中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合

・金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高

・電子決済手段の種類別の残高

・暗号資産の種類別の残高

3. 業務の運営に関する事項

○中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

4. 直近の二中間事業年度における財産の状況に関する事項

○中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書

○リスク管理債権額

○元本補填契約のある信託のリスク管理債権額

○自己資本の充実の状況

○有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引、電子決済手段、暗号資産の時価等情報

○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

○貸出金償却の額

5. 連結情報

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則

○資産査定状況

・正常債権

・要管理債権

・危険債権

・破産更生債権及びこれらに準ずる債権

MEMO

Handwriting practice lines consisting of 25 horizontal dotted lines.

MEMO

Handwriting practice lines consisting of 25 horizontal dotted lines.



日本カストディ銀行

Custody Bank of Japan

中間期 ディスクロージャー誌2023

本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発 行 2024年1月
株式会社日本カストディ銀行 経営企画部
〒104-6228 東京都中央区晴海一丁目8番12号
TEL 03-6220-4000
ホームページ <https://www.custody.jp/>



日本カストディ銀行
Custody Bank of Japan